

事業名	指導者研修費			調書番号	100
細事業名	指導者研修費	財務コード	155701		
担当部課室	教育委員会	義務教育 課	教育指導 担当 (内線)	8234	

事業の概要

実施期間	始期 不明 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 県内小・中・高等学校及び特別支援学校の校長等、副校長・教頭	その対象をどのような状態にして 学校経営上の諸問題について研修を行い、その識見を高め	結果、何に結びつけるのか 所属教職員への指導力の向上を図る。
内容	・教育課題の国内第一人者を講師として招聘し、講話を聴講させる。 ・県教育委員会教育長、教育監等の講話を聴講させる。 ・県教育委員会の所管する様々な事業の運営に係る情報を提供し、理解を深めさせる。 校長研修会：6月・7月、2回 教頭・副校長研修会：6月・8月、2回		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	校長研修、副校長・教頭研修への参加率	目標 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	参加した校長、副校長・教頭へのアンケートにおける満足度	目標 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績(見込)	94.0%	98.0%	99.0%	99.0%	99.7%	100.0%
		達成率	94.0	98.0	99.0	99.0	99.7	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		559	465	608	365	261	504	506

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	本研修会では、例年県教育長等の幹部の講話、喫緊の教育課題に関して国を代表する講師を招聘していることから、満足度はほぼ100%となっており、意図した成果を上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 その他 ( )
	説明	教育公務員特例法
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	すでに非常に高い満足度となっており、大幅な成果向上は困難である
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある その他 ( )
	説明	従来実施してきた県教委事業説明を他研修に移管し、新規の内容を取り入れる等、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。
見直しの必要性	有	現在の状況で高い成果をあげているが、研修内容のうち、県教委事業説明については毎年同じ内容を含んでいることから、この内容は新採用管理職研修に移管し、本研修の内容は新規事業に絞る等の工夫が必要である。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	管理職研修は、教育公務員特例法により、任命権者が職務命令で参加を求める研修である。運営上の見直しを図りつつ、今後も継続して実施していく必要がある。30年度においても、研修内容の移管によって生み出した時間で新規の研修メニューを加える等の工夫を図り、継続して実施したい。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。